

四 半 期 報 告 書

(第52期第3四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	66,137,420	67,336,499	90,078,623
経常利益 (千円)	4,685,498	4,297,564	5,806,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,292,400	2,964,882	3,958,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,161,917	2,499,831	3,327,545
純資産額 (千円)	38,516,370	39,793,494	38,699,937
総資産額 (千円)	57,234,380	59,403,031	58,521,810
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.62	86.71	116.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.01	64.70	63.88

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.23	28.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、第51期(前連結会計年度)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第2四半期連結会計期間において、新たに沖縄星光株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、これまで非連結子会社としていたNIPPON KANZAI USA, Inc. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社15社、関連会社25社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融施策により企業収益や雇用情勢は緩やかな改善傾向で推移していましたが、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果を背景とした急激な円安の進行や株価の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、工事関連業務の受注が堅調に推移したことにより、673億36百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

収益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、工事原価の上昇や労務費の増加により、営業利益は40億53百万円(前年同四半期比2.6%減)、経常利益は持分法による投資利益の減少や為替差損の計上により、42億97百万円(前年同四半期比8.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億64百万円(前年同四半期比9.9%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、工事関連業務の受注が堅調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は590億17百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

収益面におきましては、工事原価の上昇や労務費の増加がありましたが、管理コストの低減により、セグメント利益は64億3百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、一部の既存契約先で減額での契約更改となりましたが、新規案件の受託が堅調であったことに加え大型工事を受注できたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億30百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

収益面におきましては、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、減額更改の影響と管理体制の強化によるコストの増加により、セグメント利益は7億80百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、不動産売却収入が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億49百万円(前年同四半期比31.0%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の不動産売却による収入が減少したことにより、セグメント利益は44百万円(前年同四半期比72.5%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、収益性の高い業務を受託できたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億39百万円(前年同四半期比9.0%増)、セグメント利益は1億67百万円(前年同四半期比179.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、マスターリース契約による敷金及び保証金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億81百万円(1.5%増)増加して594億3百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ2億12百万円(1.1%減)減少して196億9百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加により、前連結会計年度末に比べ10億93百万円(2.8%増)増加して397億93百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.82ポイント増加し64.70%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	41,180	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,795,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,341,700	343,417	—
単元未満株式	普通株式 43,306	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	343,417	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が98株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,795,300	—	6,795,300	16.50
計	—	6,795,300	—	6,795,300	16.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,496,255	19,577,560
受取手形及び売掛金	11,636,381	※1 11,237,778
事業目的匿名組合出資金	286,013	255,559
貯蔵品	91,245	103,756
販売用不動産	554,937	545,114
未収還付法人税等	149,053	74,933
繰延税金資産	434,951	159,097
その他	1,419,357	1,809,320
貸倒引当金	△13,141	△11,191
流動資産合計	35,055,051	33,751,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515,454	2,482,940
機械装置及び運搬具（純額）	70,056	56,719
工具、器具及び備品（純額）	411,730	430,880
土地	1,051,127	1,082,211
リース資産（純額）	324,586	278,793
建設仮勘定	22,050	648,705
有形固定資産合計	4,395,003	4,980,248
無形固定資産		
電話加入権	45,250	46,451
ソフトウェア	412,584	420,265
のれん	2,079,826	2,146,128
リース資産	17,840	17,107
ソフトウェア仮勘定	-	15,000
無形固定資産合計	2,555,500	2,644,951
投資その他の資産		
投資有価証券	13,209,379	13,074,793
長期貸付金	445,316	420,504
長期前払費用	20,677	19,379
敷金及び保証金	1,452,224	2,792,622
会員権	392,962	396,805
退職給付に係る資産	471,311	779,108
繰延税金資産	167,773	164,289
その他	446,260	457,543
貸倒引当金	△89,646	△79,137
投資その他の資産合計	16,516,256	18,025,906
固定資産合計	23,466,759	25,651,105
資産合計	58,521,810	59,403,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026,968	6,406,568
1年内返済予定の長期借入金	742,870	575,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	141,458	115,060
未払費用	2,603,741	2,738,264
未払法人税等	1,047,592	399,930
未払消費税等	654,189	631,752
預り金	284,988	1,029,820
前受金	219,517	383,392
賞与引当金	666,834	66,472
役員賞与引当金	1,623	267
その他	136,158	36,819
流動負債合計	13,535,938	12,393,344
固定負債		
長期借入金	2,925,000	2,493,750
長期ノンリコースローン	375,000	367,500
リース債務	212,477	189,510
繰延税金負債	956,757	1,107,585
退職給付に係る負債	316,739	375,894
長期預り保証金	351,134	1,698,711
資産除去債務	260,792	259,844
持分法適用に伴う負債	11,289	7,875
その他	876,747	715,524
固定負債合計	6,285,935	7,216,193
負債合計	19,821,873	19,609,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	618,027
利益剰余金	36,763,118	38,302,273
自己株式	△5,169,531	△5,097,578
株主資本合計	35,211,559	36,822,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,878,496	2,958,977
為替換算調整勘定	△546,962	△1,210,464
退職給付に係る調整累計額	△161,138	△136,482
その他の包括利益累計額合計	2,170,396	1,612,031
非支配株主持分	1,317,982	1,358,741
純資産合計	38,699,937	39,793,494
負債純資産合計	58,521,810	59,403,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	66,137,420	67,336,499
売上原価	52,604,962	53,792,137
売上総利益	13,532,458	13,544,362
販売費及び一般管理費		
販売費	180,242	188,277
人件費	5,600,624	5,781,209
賞与引当金繰入額	47,995	40,389
役員賞与引当金繰入額	267	267
役員退職慰勞引当金繰入額	6,413	-
退職給付費用	88,535	72,850
旅費交通費及び通信費	741,885	718,153
消耗品費	298,291	287,393
賃借料	660,521	696,547
保険料	257,244	325,032
減価償却費	277,258	291,299
租税公課	87,632	71,824
事業税	118,271	202,132
貸倒引当金繰入額	△5,366	△1,927
のれん償却額	92,597	96,672
その他	918,061	720,907
販売費及び一般管理費合計	9,370,470	9,491,024
営業利益	4,161,988	4,053,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	148,393	136,107
受取賃貸料	28,632	33,078
持分法による投資利益	463,038	170,492
その他	56,163	89,873
営業外収益合計	696,226	429,550
営業外費用		
支払利息	34,799	24,572
投資有価証券売却損	3,015	97
賃貸費用	34,523	34,562
固定資産除売却損	23,004	1,412
為替差損	17,822	72,776
その他	59,553	51,905
営業外費用合計	172,716	185,324
経常利益	4,685,498	4,297,564

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	156,533	-
投資有価証券売却益	229,559	393,548
子会社株式売却益	27,845	-
特別利益合計	413,937	393,548
税金等調整前四半期純利益	5,099,435	4,691,112
法人税、住民税及び事業税	1,424,844	1,256,102
法人税等調整額	292,881	363,637
法人税等合計	1,717,725	1,619,739
四半期純利益	3,381,710	3,071,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	89,310	106,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,292,400	2,964,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,381,710	3,071,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539,399	82,040
為替換算調整勘定	-	△87,417
退職給付に係る調整額	△10,086	25,865
持分法適用会社に対する持分相当額	△749,106	△592,030
その他の包括利益合計	△219,793	△571,542
四半期包括利益	3,161,917	2,499,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,070,920	2,390,572
非支配株主に係る四半期包括利益	90,997	109,259

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、新たに沖縄星光株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、これまで非連結子会社としていたNIPPON KANZAI USA, Inc. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	1,773千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	443,090千円	446,665千円
のれんの償却額	92,597千円	96,672千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	429,816	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成27年6月26日決議分に5,029千円、平成27年11月5日決議分に3,673千円)が含まれております。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	653,313	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成28年6月17日決議分に5,181千円、平成28年11月2日決議分に3,401千円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	57,774,415	6,719,793	506,462	1,136,750	66,137,420	—	66,137,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	57,774,415	6,719,793	506,462	1,136,750	66,137,420	—	66,137,420
セグメント利益	6,218,533	841,309	161,990	60,069	7,281,901	△3,119,913	4,161,988

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,119,913千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	59,017,134	6,730,405	349,635	1,239,325	67,336,499	—	67,336,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,017,134	6,730,405	349,635	1,239,325	67,336,499	—	67,336,499
セグメント利益	6,403,137	780,736	44,544	167,871	7,396,288	△3,342,950	4,053,338

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,342,950千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円62銭	86円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,292,400	2,964,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,292,400	2,964,882
普通株式の期中平均株式数(株)	34,076,578	34,191,693

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間308,989株、当第3四半期連結累計期間193,205株であります。
- 3 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 653,313千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 慎太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル) 日本管財株式会社九州本部 (福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第52期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。